

2024年3月期 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

The Fiscal Year Ending March 31, 2024

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I 決算の状況

II 事業指標

III トピックス

IV 株主還元

会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

収 益

営業収益は前期比17.2%増の7,743百万円

当連結会計年度における当社グループにおける受入手数料は、金融商品取引に係る受入手数料が6,720百万円（前期比21.1%増）と大幅に増加したことから、6,950百万円（同20.5%増）となりました。一方、連結子会社の自己ディーリングが低迷したこともあり、トレーディング損益は631百万円の利益（同10.3%減）となりました。

費 用

販売費・一般管理費は前期比8.1%増の6,793百万円

金融商品取引全般において、売買高が増加したことに伴い、取引関係費が1,700百万円（同18.6%増）となったことや、役職員に対する給与水準の引き上げ等により3,357百万円（同7.0%増）、不動産関係費については535百万円（同5.4%増）となりました。

損 益

営業利益(連結)は前期比229.1%増の904百万円

営業利益に加え、受取配当金84百万円の計上などもあり、経常利益は1,130百万円（同210.4%増）となりました。また、2023年9月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益88百万円、特別損失として本社移転費用100百万円、金融商品取引責任準備金繰入116百万円、特別退職金57百万円などを計上しました。その結果、当期純利益は553百万円（同114.0%増）となりました。

損益計算書サマリー（前期比）

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

(単位:千円)		2023年3月期	2024年3月期	前期比 (%)	前期比 (増減)
営 業 収 益		6,605,020	7,743,106	+17.2%	+1,138,085
受入手数料		5,769,423	6,950,203	+20.5%	+1,180,779
トレーディング損益		704,020	631,395	-10.3%	-72,624
金融収益		87,832	91,865	+4.6%	+4,032
その他の営業収益		43,743	69,642	+59.2%	+25,898
金 融 費 用		47,211	45,117	-4.4%	-2,093
純 営 業 収 益		6,557,809	7,697,988	+17.4%	+1,140,179
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		6,283,093	6,793,973	+8.1%	+510,879
営 業 利 益		274,715	904,015	+229.1%	+629,299
経 常 利 益		364,097	1,130,249	+210.4%	+766,151
親会社株主に帰属する 当期純利益		258,513	553,175	+114.0%	+294,662

損益計算書サマリー（前四半期比）

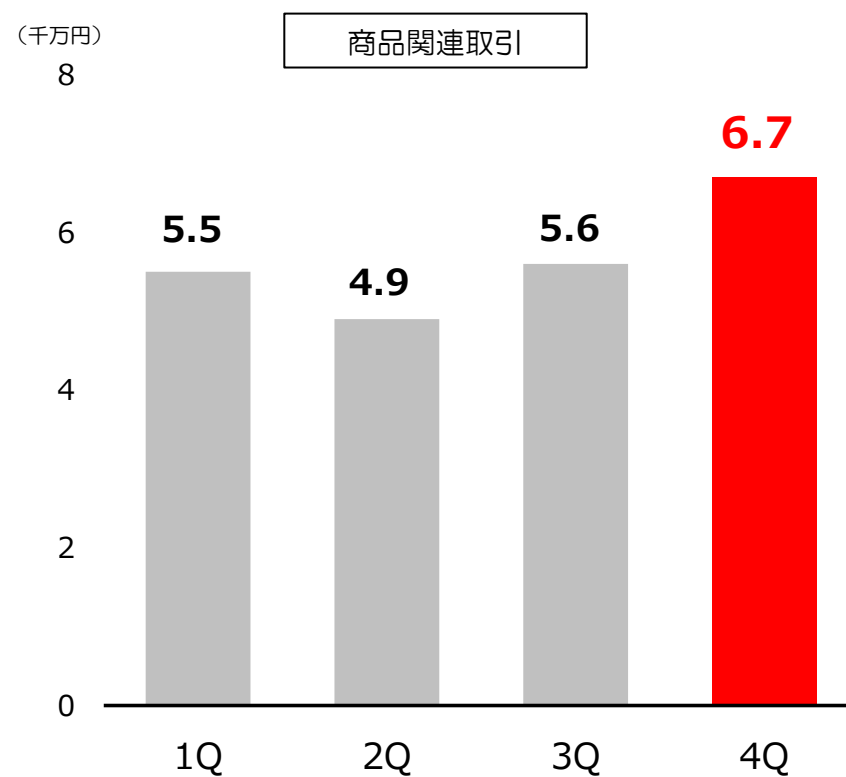
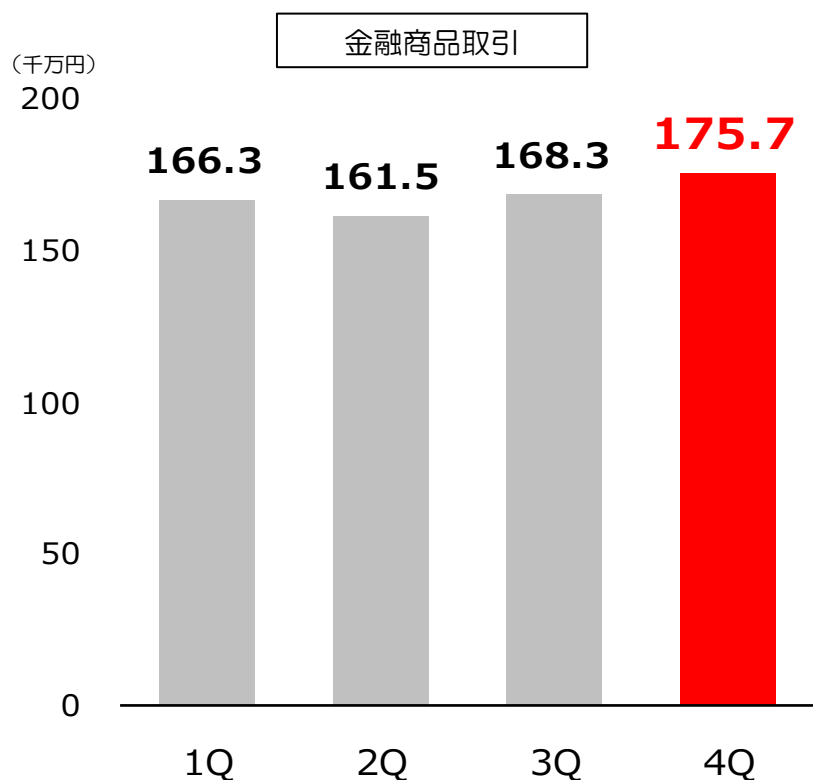
I 決算の状況

～Summary of Financial results～

(単位: 千円)	2024年3月期 3Q(10～12月)	2024年3月期 4Q(1～3月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営 業 収 益	1,932,297	2,104,057	+8.9%	+171,759
受入手数料	1,740,507	1,825,046	+4.9%	+84,538
トレーディング損益	148,496	230,886	+55.5%	+82,390
金融収益	22,811	25,620	+12.3%	+2,808
その他の営業収益	20,481	22,504	+9.9%	+2,022
金 融 費 用	9,120	10,908	+19.6%	+1,787
純 営 業 収 益	1,923,176	2,093,148	+8.8%	+169,972
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,604,600	1,916,901	+19.5%	+312,301
営 業 利 益	318,575	176,247	-44.7%	-142,328
経 常 利 益	334,180	290,285	-13.1%	-43,894
親会社株主に帰属する 四半期純利益	168,145	96,815	-42.4%	-71,330

受入手数料

(単位:千円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比(%)	2024年3月期 3Q(4～12月)
受入手数料	5,769,423	6,950,203	+20.5%	5,125,156
金融商品取引	5,550,368	6,720,644	+21.1%	4,963,277
商品関連取引	219,054	229,558	+4.8%	161,879



※ 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、2024年3月期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

(単位:千円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	6,283,093	6,793,973	+8.1%	+510,879
取引関係費	1,433,736	1,700,337	+18.6%	+266,600
人件費	3,138,105	3,357,874	+7.0%	+219,768
不動産関係費	508,065	535,577	+5.4%	+27,512
事務費	669,668	739,058	+10.4%	+69,389
減価償却費	113,989	101,168	-11.2%	-12,821
租税公課	71,825	87,161	+21.4%	+15,336
貸倒引当金繰入額	△20,032	△3,219	-	+16,813
のれん償却額	144,986	149,065	+2.8%	+4,079
その他	222,748	126,949	-43.0%	-95,799

Ⅱ 事業指標

～Business Indicators～

口座数
と
預かり
資産**口座数は微増も、預かり資産は通期14.8%増**

日産証券のお客様口座数は2023年3月末、54,316口座に対し2024年3月末は54,341口座(前期比0.4%増)となりました。預かり資産については、経済正常化に伴う景気回復、日米株価指数の上昇や商品価格の上昇、新NISA開始などを背景に、3,329億円(同14.8%増)となりました。ホールセール事業においても、好調に残高を増やし77,110百万円(同19.2%増)となりました。

売買
状況**株式等売買代金はリテール・ホールセールともに好調**

株式等売買代金は、特に第4四半期の好調により、リテール58,687百万円(同58.1%増)ホールセール17,839百万円(同123.6%増)となり、合計76,526百万円(同69.7%増)と前期比大幅増加となりました。

デリバティブ売買については10,892千枚(同5.5%増)という結果となりました。

その他

個別商品では外国株の残高・預かり資産が増加

外国株式については、米国の利上げ局面終了といった観測により、本年3月にかけて上昇が続ки、NYダウ39,800ドルと史上最高値を示現したことも有り、外国株の残高は18,686百万円(同23.7%増)、売買代金は9,905百万円(同83.5%増)となりました。

	2024年3月期 3Q(12月末)	2024年3月期 4Q(3月末)	前四半期比(%)	増減
口 座 数	54,132	54,341	+0.4%	+209
預 か り 資 産 (百万円)	290,067	332,956	+14.8%	+42,889
リ テ ー ル 事 業	225,374	255,846	+13.5%	+30,472
う ち 投 資 信 託 残 高	28,063	28,101	+0.1%	+38
う ち 外 国 株 預 か り 残 高	15,100	18,686	+23.7%	+3,586
ホ ー ル セ ー ル 事 業	64,693	77,110	+19.2%	+12,417
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	10,615	11,986	+12.9%	+1,371

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

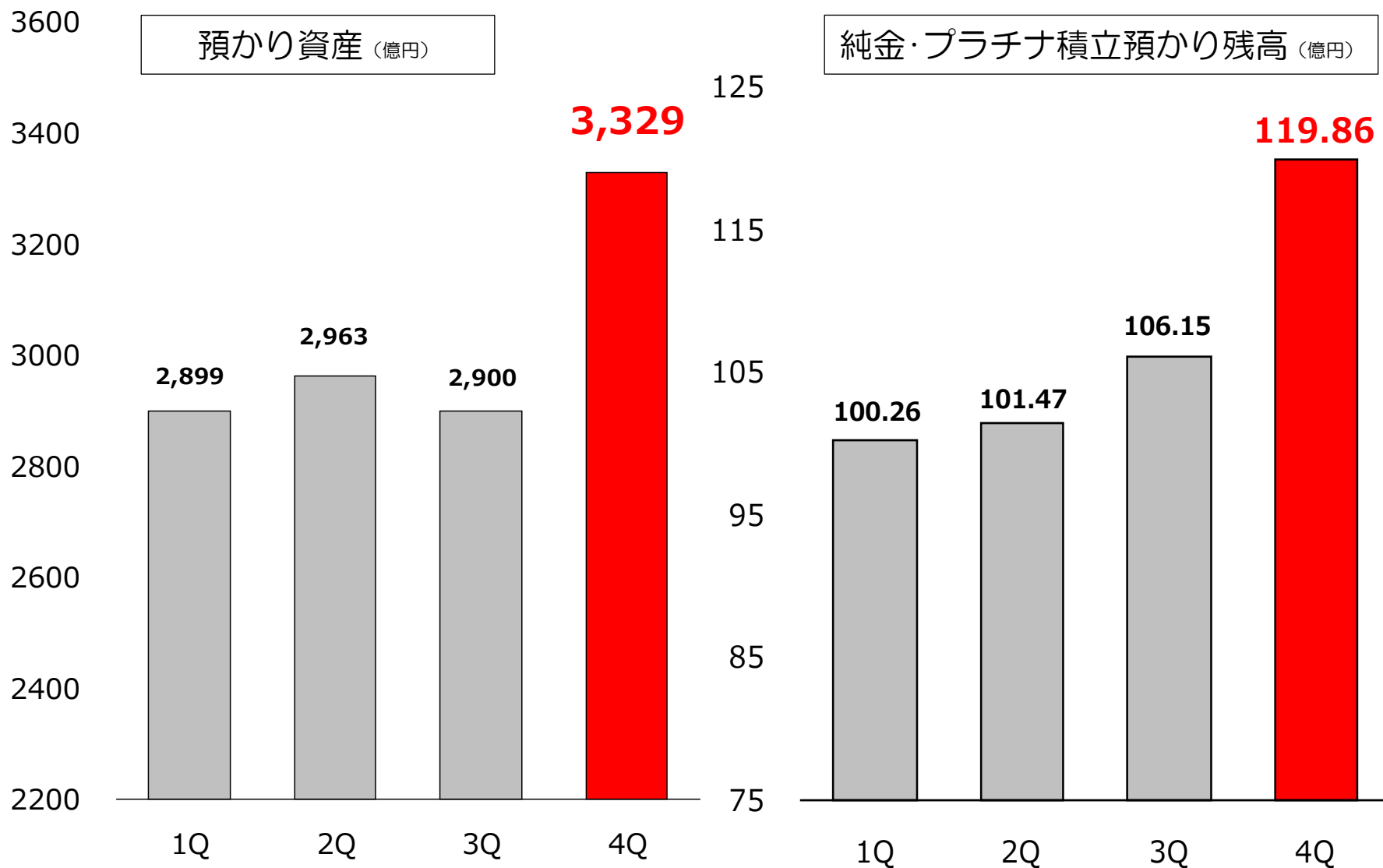
※3 純金・プラチナ積立預かり残高は2024年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

	2024年3月期 3Q(10～12月)	2024年3月期 4Q(1～3月)	前四半期比(%)	増減
株 式 等 売 買 代 金 (百万円)	45,090	76,526	+69.7%	+31,436
リ テ ー ル 事 業	37,112	58,687	+58.1%	+21,575
うち国内株式等売買代金	31,714	48,782	+53.8%	+17,068
うち外国株売買代金	5,398	9,905	+83.5%	+4,507
ホ ー ル セ ー ル 事 業	7,978	17,839	+123.6%	+9,861
デリバティブ取引売買高 (千枚)	10,323	10,892	+5.5%	+569
リ テ ー ル 事 業	6,388	5,743	-10.1%	-645
ホ ー ル セ ー ル 事 業	96,842	103,176	+6.5%	+6,334

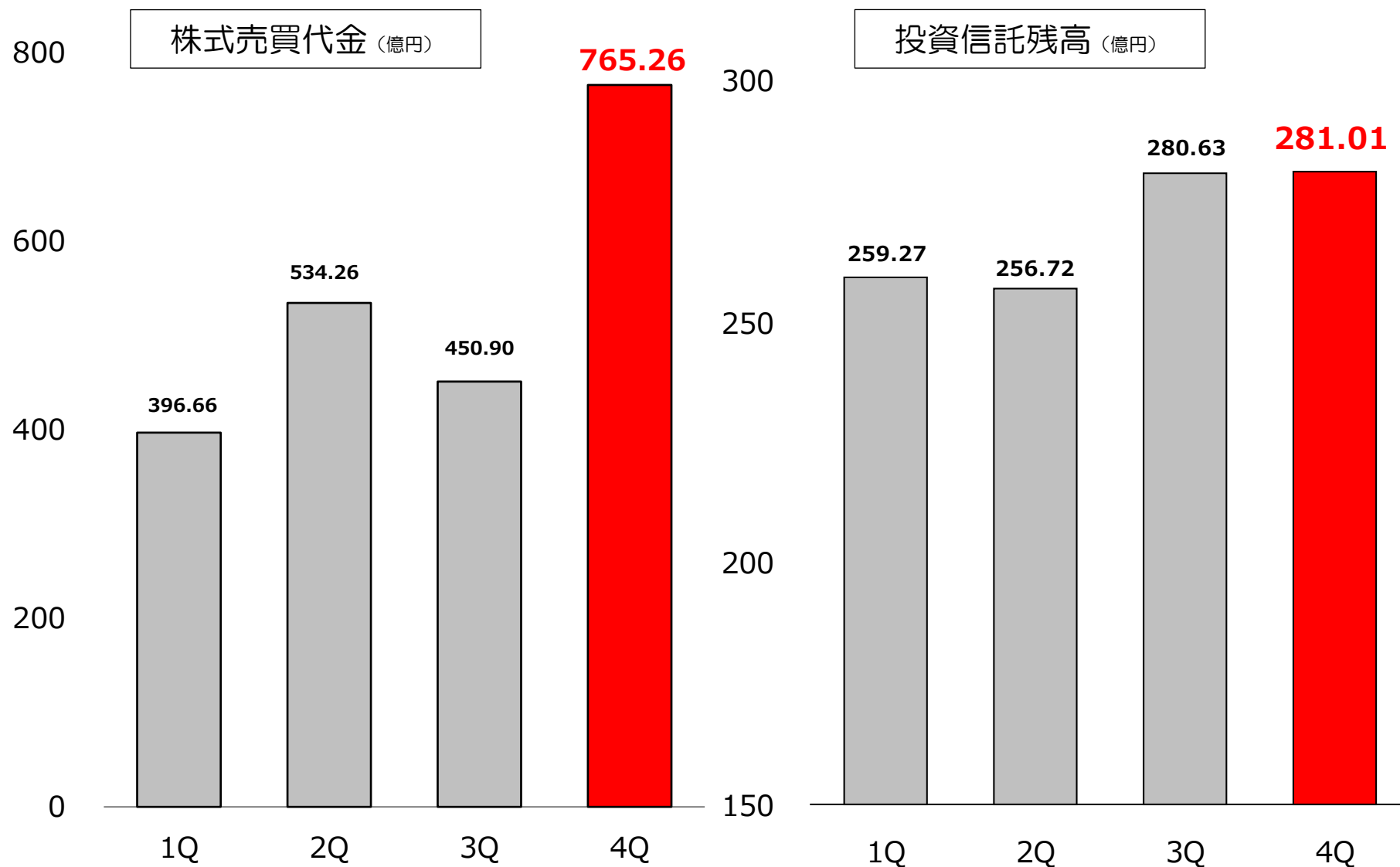
※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

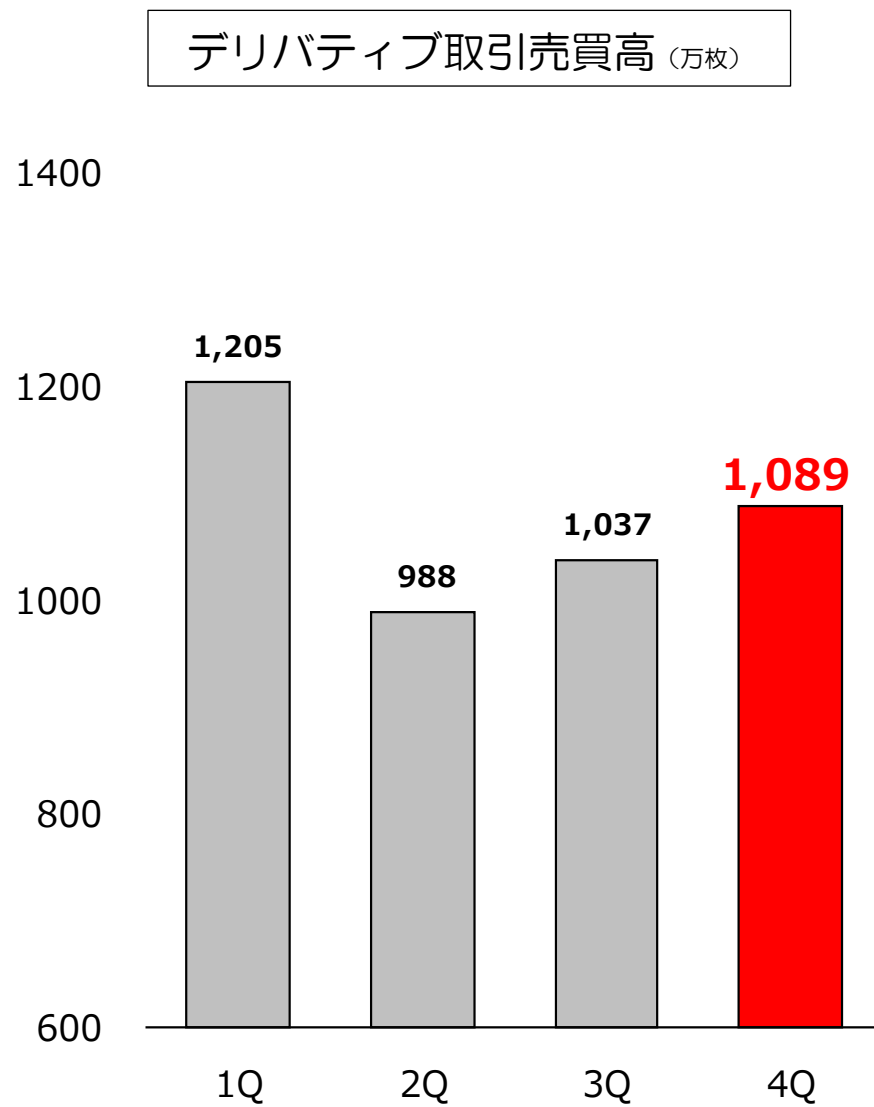
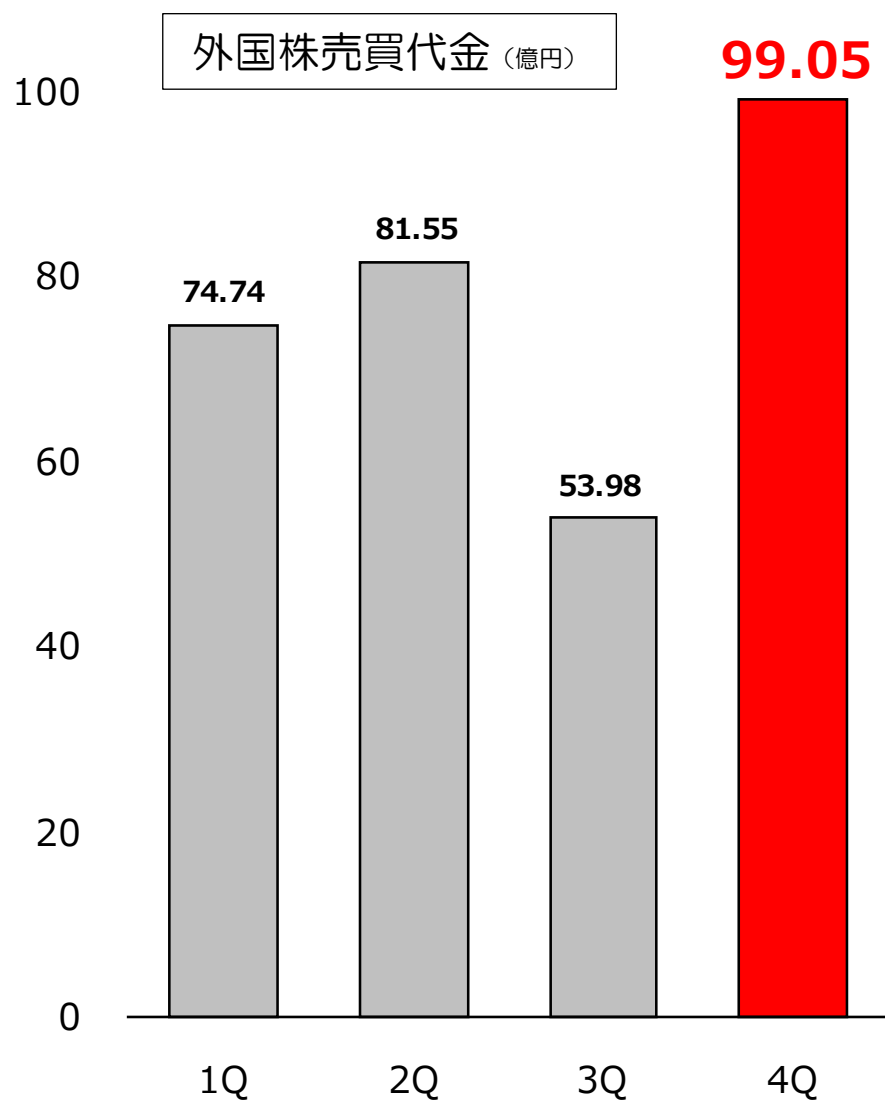
※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

※3 株式等売買代金については証券オンライントレードサービスの終了による国内株式等売買代金（リテール事業）の減少が主な要因となっております。



※ 純金・プラチナ積立預かり残高は2024年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。





※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

～Topics～

2023年9月、当社は本社をGINZA SIX（銀座シックス）に移転いたしました。



本社の移転については、以下の3つの観点から検討を行い、移転先を決定いたしました。

オフィスの適正化・業務効率化

GINZA SIXは日本有数の大規模ビルでワンフロアの面積が格段に広いため、同一フロア内で業務にあわせて、各部署を効率的に配置できるうえ、会議室や共用部分の集約なども行いやすく、オフィスの適正化及び業務効率化が図ることができるものと考えております。

サステナビリティ(持続可能性)の向上

GINZA SIXでは大震災にも耐えうる制振装置を採用し、最高グレードの耐震性能を備えているほか、停電時には長時間安定した電力供給が可能な電源システムを設置しており、高い防災機能を誇ります。また低炭素社会の実現に向けて、屋上緑化に加えて、ビル全体の省エネやエネルギー効率を高める先端技術がふんだんに使用されており、環境や社会への配慮した建物となっております。

経営の透明性の向上

移転の結果、親会社との関連当事者取引を解消することとなり、当社グループの経営に対する透明性が一層向上し、株主の皆様やその他ステークホルダーからより信頼いただけるような経営体制が構築されるものと考えております。

2023年5月開催の取締役会において、従業員向けインセンティブプラン(RS信託)の導入が承認され、5月23日より株式交付信託による自社株式の取得を行いました。
さらに同年11月の取締役会では追加拠出が承認されました。

① 従業員の業績・株価への意識向上

従業員の業績や株価への意識を高め、中長期的な企業価値の向上を図ります。

② 人的資本のさらなる充実化

従業員への還元や環境改善を通じて、人的資本のさらなる充実化を図ります。

株式交付信託による当社株式の取得について、以下の内容で自社株式の取得を行いました。

5月決議分

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額	100,000,000円(上限)
取得する株式の総数	1,000,000株(上限)
株式の取得方法 (※)	取引所市場における取引による取得 (※) 含 立会外取引
株式の取得時期(予定)	2023年5月23日～2024年3月29日

11月決議分(追加拠出)

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額	100,000,000円(上限)
取得する株式の総数	1,000,000株(上限)
株式の取得方法 (※)	取引所市場における取引による取得 (※) 含 立会外取引
株式の取得時期(予定)	2023年11月23日～2024年3月29日

当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、2023年12月28日に貸借銘柄に選定されました。

貸借銘柄への選定は、当社株式の流動性及び需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な株価形成に資するものと考えております。



貸借銘柄選定基準(JPX)

項 目	選 定 基 準
流通株式の数	17,000単位以上
株主数	1,700人以上
売買高及び値付率等	直近6か月間において ・月平均100単位以上 ・80%以上

当社は、2024年1月1日付で金融商品仲介業者である「徳島インベストメント株式会社」の発行済株式の100%を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

また、同日付で「**日産証券インベストメント株式会社**」に商号変更しております。

株式取得(完全子会社化)の目的

当社グループは、連結子会社である日産証券株式会社において、金融商品取引業、商品先物取引業、貴金属地金販売業を営んでおり、これら事業を当社グループの主力ビジネスと位置付けております。

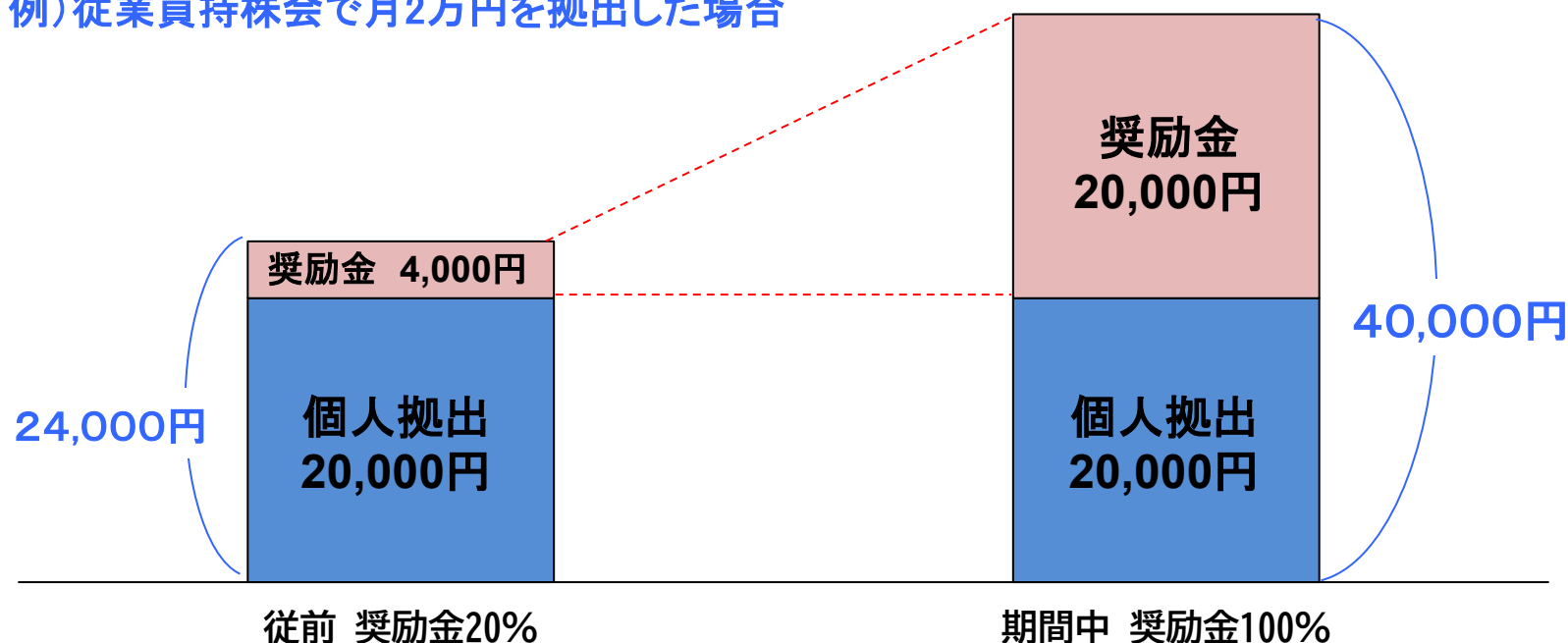
徳島インベストメント株式会社の株式を取得し、同社を完全子会社化することにより、顧客基盤の拡充を図るとともに、歩合外務員事業の集約によるさらなる効率化を図ることを目的としております。

当社は、グループにおける人的資本経営の取り組みの一環として、従業員持株制度を一部変更し、奨励金の付与率を一定期間引き上げることといたしました。

今回の奨励金付与率引き上げにより、社員の資産形成を後押しするとともに、会社経営に参加する自主性の向上に繋がり、持株会参加者数も大きく増加しました。

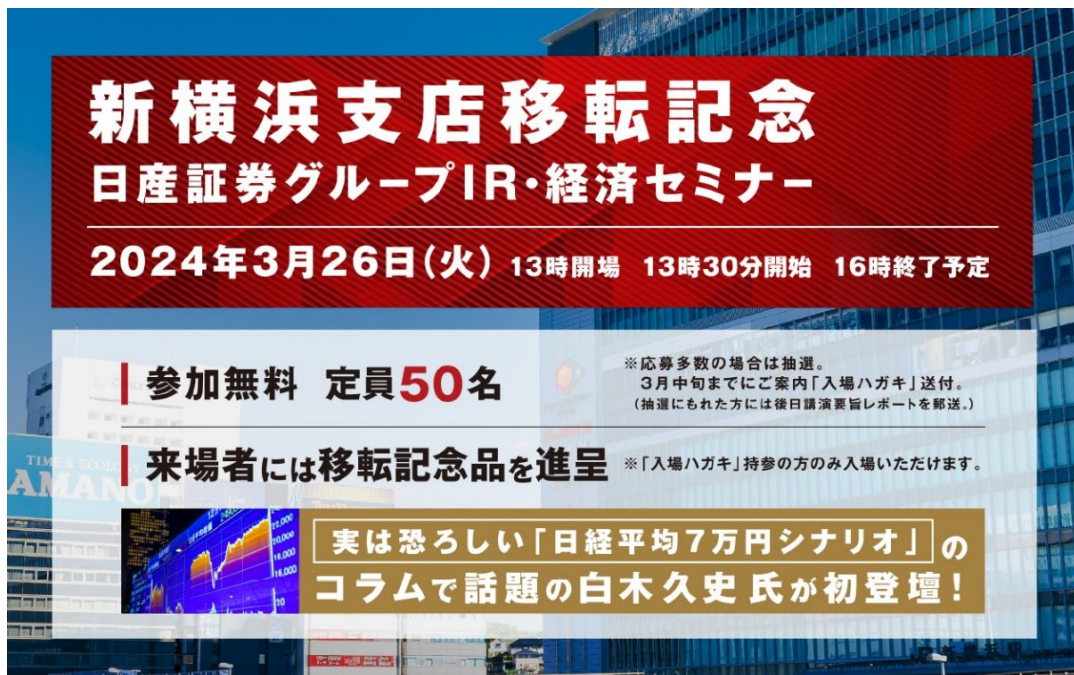
- ☆奨励金付与率：20%→100%に増額
- ☆引き上げ期間：2024年1月～3月の3か月間

例) 従業員持株会で月2万円を拠出した場合



株主や投資家の皆さまに弊社代表取締役社長が直接、会社のビジョン、経営方針、業績に加え、株主還元方針や主力子会社である日産証券のビジネスモデルなどをお伝えするための活動として、個人投資家向けセミナーを開催しています。

2024年3月の新横浜支店セミナーを皮切りに、継続的に当社を知っていただく広報活動として積極的に開催いたします。



**新横浜支店移転記念
日産証券グループIR・経済セミナー**

2024年3月26日(火) 13時開場 13時30分開始 16時終了予定

参加無料 定員50名

来場者には移転記念品を進呈

※応募多数の場合は抽選。
3月中旬までにご案内「入場ハガキ」送付。
(抽選にもれた方には後日講演要旨レポートを郵送。)

※「入場ハガキ」持参の方のみ入場いただけます。

実は恐ろしい「日経平均7万円シナリオ」の
コラムで話題の白木久史氏が初登壇！

個人投資家さま向け会社説明会

～2024.03.26 日産証券関 新横浜支店～

◎ 日産証券グループ株式会社
証券コード：8705（東証スタンダード）

Nissan Securities Group

説明会資料

[3月26日 新横浜支店説明資料](#)

IV 株主還元

～Return to Shareholder～

2024年3月31日現在の株主名簿に記載のある株主様に対して、前期（2023年3月）に比べ4.0円増配となる1株あたり7.5円の期末配当を実施し、年間配当合計は8.5円となります。

2024年3月期 配当

中間配当 1.0円

期末配当 7.5円

1株あたり年間配当金

8.5円

総株主数

（2024年3月31日現在） 7,125名 （ 前回比 2,263名増 ）

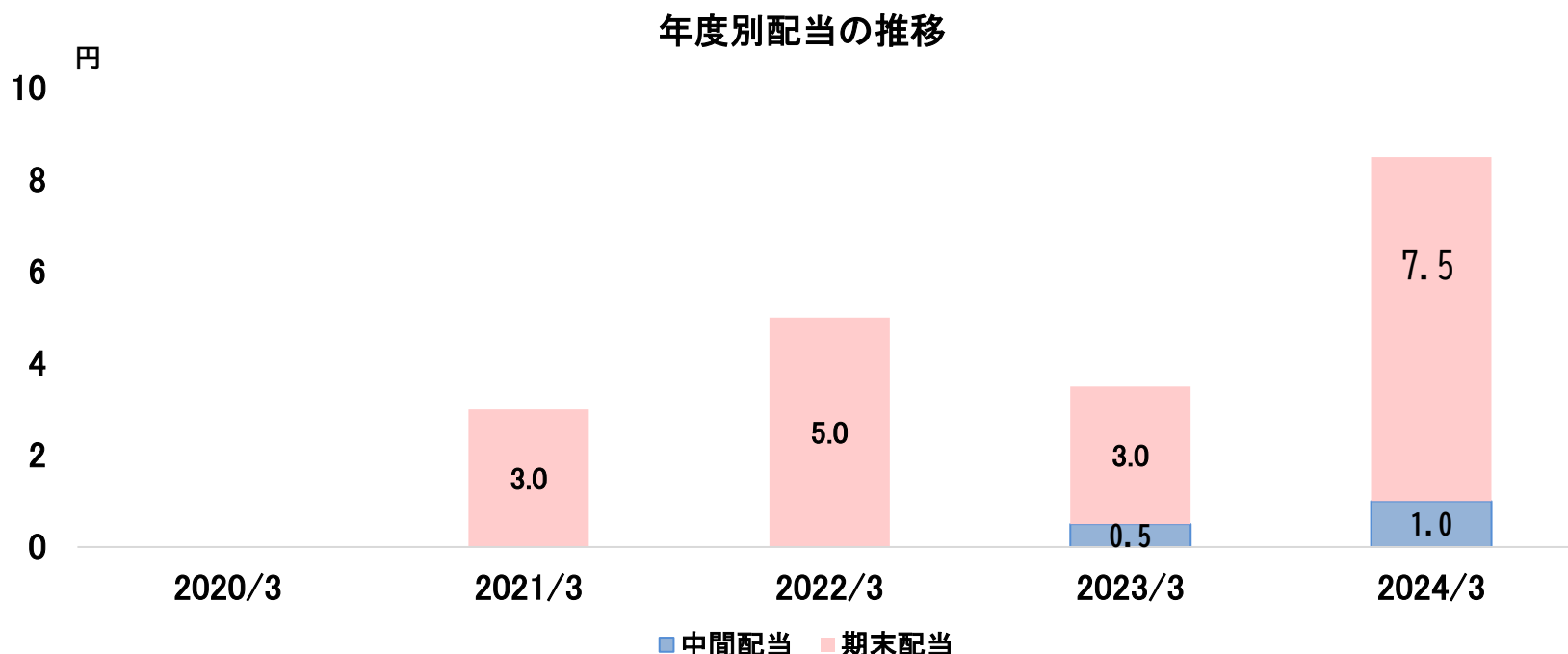
（うち個人株主数） 6,046名 （ 前回比 2,079名増 ）

※前回比は2023年
12月31日との比較です

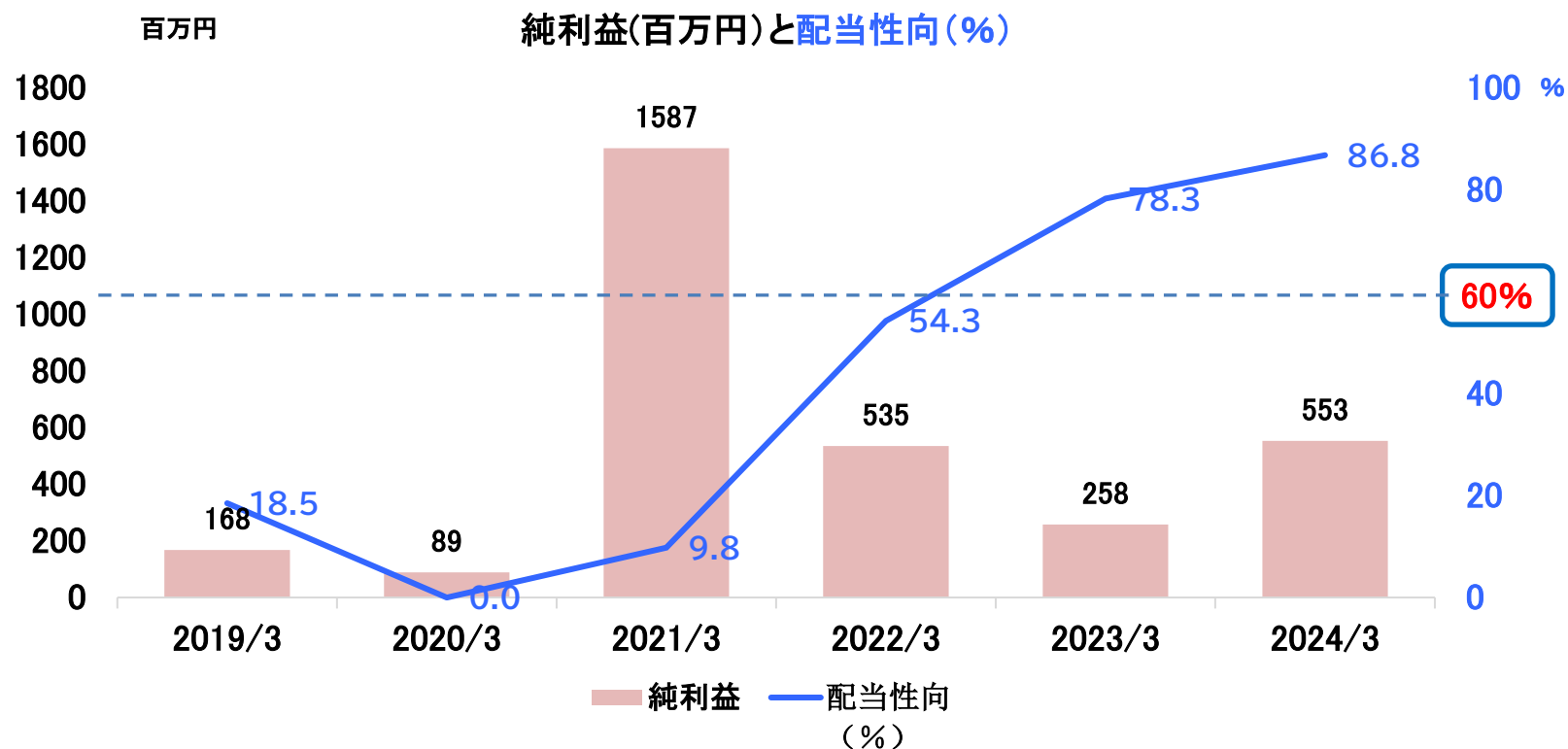
当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質の強化と株主資本の有効活用を意識し、事業基盤の強化を図ってまいります。

2024年2月28日開催の取締役会にて、以下の通り配当方針の変更を決議し、お知らせしております。

株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定め、**年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施**いたします。



株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しバランスの取れた配当の実施を基本方針とします。 **自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上**に定め、年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施いたします。



2024年2月9日の取締役会において、株主優待制度の変更（拡充）について決議いたしました。

株主様への還元率を向上させることで、当社株式への投資魅力を一層高めるとともに、中長期的に保有いただける株主様の一層の拡大を図ることを目的として、株主優待制度の内容を拡充いたします。

当社の株主優待（青下線は拡充箇所）

基準日	ご所有株式数	保有期間	優待内容
毎年 9月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」の新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年 3月末日	100株以上	—	純金・プラチナ積立「タートルプラン」の新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
	200株以上 500株未満	—	<u>【新設】300円分のクオカードを贈呈</u>
	500株以上 1,000株未満	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
		1年以上	<u>【新設】2,000円分のクオカードを贈呈</u>
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
		2年以上	<u>【新設】5,000円分のクオカードを贈呈</u>

商 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co., Ltd.)
本 社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	1,625,660千円(2024年3月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 二家 英彰
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2024年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2024年5月14日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。